

■平成29年度執行目標 マチオモイ部

部局	課・室	番号	執行目標項目	執行目標の内容	背景・課題・留意点等	項目 (単位)	根拠計画等	H28 実績値	H29 目標値
マチオモイ部	学研企画課	1	第2次木津川市総合計画の策定	平成29・30年度の2か年度において、第2次木津川市総合計画を策定する(総合計画審議会諮問)。なお、平成29年度においては、第1次総合計画の成果分析及び市民アンケート調査に取り組む。	第1次木津川市総合計画は、平成31年3月末をもって計画期間が終了する。地方自治法改正(平成23年5月)により、基本構想の策定義務は撤廃されたところであるが、本市の基本構想を定める総合計画は、市の総合的かつ計画的な中長期のまちづくりの指針を示す重要な計画として引き続き必要なことから、第2次木津川市総合計画を策定する。	関係協議回数(回)		—	9
マチオモイ部	学研企画課	2	木津川市まち・ひと・しごと創生総合戦略の推進	地方創生推進交付金を活用し、効果的な各種事業に早期に取り組む。加えて、京都府及び府内自治体等と連携し、木津川市のみならず、広域的な地域創生に取り組む。	「木津川市まち・ひと・しごと創生総合戦略(平成27年10月策定)」の推進を図り、一人でも多くの方に木津川市に「住みたい」、「住み続けたい」、「住んで良かった」と実感いただけるまちづくりを進める。	住民基本台帳登録人口(人)	人口ビジョン	75555	77221
マチオモイ部	学研企画課	3	ふるさと納税の増強	ふるさと納税ポータルサイト(ふるさとチョイス)による申込みや、クレジット納税に引き続き取り組むとともに、魅力ある地域特産物などの記念品を強化する。また、ふるさと納税の充実に向けた効果的な取り組みの調査研究を進める。	平成26年度から寄附者に対し記念品の贈呈を開始したことで、ふるさと納税による寄附件数及び金額は大幅に増加した。また、平成28年度には記念品を改定し、品数を30品から68品に増加するとともに、寄附金額に応じた記念品を選択できるよう取り組んだ。	ふるさと納税による寄附件数(件)		321	520
マチオモイ部	学研企画課	4	ホームページの充実	市ホームページは、安定した情報提供が必要であり、総務省「みんなの公共サイトモデル2016改定版」に基づき、アクセシビリティに配慮したホームページを構築する。	スマートフォンやタブレット端末等の普及拡大にともない、市ホームページでの情報発信の重要性が高まっている。市ホームページは、合併当初から運用を開始し、平成24年にリニューアルしたが、さらにわかりやすい情報発信が求められている。	ホームページアクセス数(件)		2463597	2700000
マチオモイ部	学研企画課	5	広報等による情報発信の充実	市内外の方が必要とする情報をわかりやすく正確・確実にお伝えすることを目的として、広報記事の充実を行い、市民により関心を持ってもらえる広報づくりを進める。また、木津川市の10周年を振り返ることができるような市勢要覧を作成する。	市広報紙は、わかりやすく親しみのある広報にするため、記事を簡潔で最小限となるように努めてきた。また、掲載記事の選択や表記方法の簡素化でページ数を抑える等を考慮し、広報紙の適正化に努めてきた。今後も、わかりやすい広報を継続していく必要がある。今回の市勢要覧は3冊目となる(平成21年3月発行・平成25年3月発行)。	有料広告掲載枚数(枚)		159	168
マチオモイ部	観光商工課	1	お茶の京都と連携した事業実施	平成29年度がターゲットイヤーとなる「お茶の京都」を京都府及び南部12市町村と連携しつつ、木津川市の特色を生かした事業を実施することで、他市との差別化を図り、木津川市の魅力発信に繋げる。	【主な予定イベント】 ・へうげものアート茶宴(2017年11月予定) ※瓶原の領主であった古田織部にちなみ、織部流茶席等を活用し、市のお茶や歴史の再発見を図る。 ・テイクオフイベント(2018年3月) ※お茶の京都博のエンディング会場として、市のPRを図る。	市主催・参加イベント回数(回)		—	5
マチオモイ部	観光商工課	2	木津川アート2018の事業実施	木津川アート2018開催に向け、開催地域との協働を念頭に置いた、プレイベントを実施する。「木津川アートを通じて各方面に新たな波及効果を起こせる仕組みづくり」を継続して行うと共に、あらゆる角度から歳入の確保に努める。	【昨年度の取り組みの実績】 ・木津川アート2016プレイベント(森フェス) 来場者数:1,800人 ・木津川アート2016(山河は語る、アートはうたう。) 来場者数:10,022人	プレイベント参加者数(人)		1800	1800
マチオモイ部	観光商工課	3	当尾地域力活性化協働モデル事業の実施	当尾地域において、地域住民と一体となった地域力の活性化を促進する取り組みを推進する。	当尾地域の観光資源を活用した「当尾地域力創造プラン」に基づき、地元との意見交換を行った。今後は、意見交換の結果に基づき、地域の活動を支援していく。	地元との意見交換回数(回)		5	5
マチオモイ部	観光商工課	4	商工業・中小企業等の活性化	市内商工業者の支援及び市の魅力発信を目的に、地場産業を中心とした「ものづくりフェア」を継続開催する(秋に開催予定)。市内企業への円滑な支援に向け、市商工会との定期的な情報交換や連携強化に努める。「創業事業支援計画」において、各関係機関が連携し、創業希望者に敵した支援を実施できるよう体制を整備する。	第4回ものづくりフェア(お茶)を開催(H28.10.17-H28.10.20)。市商工会と月1回以上の情報交換等を実施。平成28年5月20日付け、「創業事業支援計画」認定。	ものづくりフェア来場者数(人/日)		130	140
マチオモイ部	企業立地推進室	1	市内への企業誘致	職員2人体制による積極的かつ広域的な企業誘致活動を実施し、市内への新規立地実現を目指すとともに、整備済区画(早期建設可能)への誘致活動を積極的に展開し、地域経済の活性化や雇用促進等につなげる。学研都市から生み出された最先端の学術研究や科学技術と市内の商工業や農業を積極的に結びつけることで、木津川市発のものづくりを推進する。木津中央地区に開校した「京都大学大学院農学研究科附属農場」を活かし、農や食に関する企業誘致を進めるとともに、地元の雇用創出に努める。市内企業のPRの場としてイベントへの出展を要請する。	トップセールスを含む積極的な誘致活動を展開し、平成28年度に4件の新規誘致(用地取得)ができた。誘致活動のインセンティブとして活用している助成金制度につき、失効期日の延長に伴う条例改正を行った。複数の継続協議案件があり、引き続き、早期の誘致実現に向けた取り組みを進める。重点地区である学研地区内において未利用地が残っており、引き続き、これらの早期活用に向けた積極的な誘致活動を展開する必要がある。企業の立地需要も見極めつつ、周辺環境に配慮した産業・工業系の新たな土地利用や整備手法等の検討を進める。	市内への企業誘致を実現した事業所数(件)		4	1

■平成29年度執行目標 マチオモイ部

部局	課・室	番号	執行目標項目	執行目標の内容	背景・課題・留意点等	項目 (単位)	根拠計画等	H28 実績値	H29 目標値
マチオモイ部	農政課	1	広域的な有害鳥獣の捕獲	鳥獣による農産物被害が増加する中、これまで捕獲や広域柵を設置し鳥獣の駆除等を行ってきたが、広域柵については地域をまたがる場所には設置されていないことから、今回、市内猟友会3支部合同で、特に被害が大きい地域について、追い山獺等の捕獲活動を実施する。 また、猟友会の会員を確保するために、広報などによる積極的なPRを行う。	平成25年度から平成27年度まで、加茂地域・木津地域を中心に有害鳥獣防除のための広域防護柵を設置してきた。しかし、地域をまたがる場所については防護柵が設置されておらず、鳥獣がその間から侵入し農作物の被害が出ている。	3支部合同捕獲活動出動回数(回)		—	2
マチオモイ部	農政課	2	ふれあい農園の見直し	毎年、利用者の減少が顕著に現れていることから、土地所有者に現状を説明し、調整会議・政策会議において、農園の在り方の方向性を提案し、その結果をもって土地所有者及び利用者に対して周知を図る。	昨年度は、ふれあい農園の利用状況、問題点・課題を検証したが具体的な見直し案を見いだすことができなかった。				
マチオモイ部	農政課	3	市内農業の活性化	「農で頑張る協議会」を中心に、市内スーパーでの木津川市産農産物の特設コーナーを設置していただき、市内産農産物の地産地消を推進する。併せて、昨年度と同様に、各種イベントに出店し、販路拡大を行っていく。	昨年度は、イベントを中心に市内農産物の販路拡大を実施してきた(市内スーパーにおける毎月の特設コーナーの開設、京都大丸物産展への出店、関東地方のイベントへの参加)。その結果、市内農産物の注文が増加したという成果があったので、今年度も引き続き、販路拡大に取り組む。	農産物常設取り扱い店(数)		—	2